

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	Samantha Dahlia Nelson
論文題目	Institutional changes in Caribbean agri-food systems:An investigation into the disruptive capabilities of alternative food spaces in Jamaica （カリブ海地域の農業食料システムにおける制度的変化：ジャマイカにおけるオルタナティブ食空間の変革的潜在力に関する考察）		
（論文内容の要旨）			
本論文は、オルタナティブな食空間と食実践が、支配的な農業食料システムに変革をもたらす潜在的可能性について、ジャマイカを事例に理論的・実証的に考察したものである。具体的には、(1) ジャマイカの農業食料システムにおいて「オルタナティブ」とみなされる食空間にはどのような類型が見られ、どのような特徴や戦略がそれを特徴づけているか、(2) これらのオルタナティブな食空間はジャマイカの農業食料システムの変革にどのような役割を果たすか、(3) ジャマイカの農業食料システムの変革の速度や方向に影響を与えるダイナミクスが、どのような空間的・歴史的条件によって形成されてきたか、という三つの問いを立て、質的・エスノグラフィックなフィールド調査および国立図書館でのアーカイブ調査をもとに、以下の構成にしたがってこれらを論証している。 第1章では、本論文の問題意識、とくに「オルタナティブな食空間」を探究することになった背景と、それを欧米先進諸国の事例に基づく「オルタナティブ」概念や農業食料システム変容に関する通説的理解に依拠するのではなく、ジャマイカをはじめとする英語圏カリブ海地域が置かれてきた歴史的・社会的・経済的な文脈に基づいて理解することの必要性が指摘されている。 第2章では、本論文の実証的論証を支える方法論的アプローチが概説されている。具体的に、歴史的考察の側面では、ジャマイカ国立図書館でのアーカイブ調査を通じて植民地下の農業食料システムに関するデータ収集を行ったこと、現状把握の側面では、調査地の選定基準や、フィールド調査に際してインタビュー・参与観察・研究日誌法・半構造化質問票等のエスノグラフィー手法を駆使したことが説明されている。 第3章では、本論文の理論的論証を支える、著者独自の「植民地食システム変容理論（Colonial Food System Transformation Theory）」が提示されている。それは、ジャマイカの農業食料システムが、プランテーション期からポストコロニアル期およびネオコロニアル期へと移行する過程で辿ってきた変遷（その要因と影響）のダイナミクスを説明するものであり、支配的レジーム下の社会構造や正統性規範が完全に脱制度化（deinstitutionalisation）されずに保持され、不安定な過渡状態においてクレオール化された食空間が構成・再構成される様子を捉えようとするものである。それはさらに、トランジション研究の分析手法である多層的視点（Multi-Level Perspective）と接合され、ランドスケープ（レジームの安定化・不安定化をもたらすマクロ構造的な圧力）、レジーム（国内の支配的な体制や規範）、ニッチ（個人やコミュニティから生まれる局所的な行動やオルタナティブな実践）の間の相互規定関係において、カリブ海			

地域における農業食料システムの制度的変容を重層的に把握することを可能にすると同時に、カリブ海地域における社会的・経済的・歴史的文脈の差異性（空間的な固有性・多様性）を説明することによって、トランジション理論や食農システム変容に関する支配的言説が陥りがちな標準化（支配と対抗の単純な二分化）の限界を補完・修正するものとなっている。

第4章では、問い1と問い2への回答として、国内10カ所で実施したフィールド調査、とくに生鮮農産物市場、オーガニック・マーケット（Natural Farmers' Market）、ラストファリアン・コミュニティ（House of Dread）の3カ所で実施したケーススタディで収集したデータに基づき、ジャマイカ農業食料システムにおけるオルタナティブな食空間・食実践の類型化が試みられており、ジャマイカの食空間が多様な形態のオルタナティブによって特徴づけられていること、それらがジャマイカの歴史的・社会的・経済的な文脈に条件づけられた、応答的（対抗的ではなく、補完的・適応的・生計戦略的）な地域実践であることが論証されている。

第5章では、植民地期のプランテーション制度内に形成された自作地（provision ground）および逃亡奴隷（Maroons）によって形成された自律的な食空間・食実践と、現代ジャマイカの支配的農業食料システムへの対抗的・逸脱的な文化的アイデンティティとして形成されたラストファリアン運動による食空間・食実践への考察に基づいて、著者独自の「他者化された食空間（othered food spaces）」——支配的社会規範とは異なる食文化を持つ周縁化された少数集団によって形成されたオルタナティブな食空間・食実践——概念が提示されている。それは、支配的なフードレジームを明確に変革しようとする意図からではなく、独自の歴史的・社会的・経済的な文脈によって形成された、抑圧的・排除的な社会構造や文化規範への抵抗と逸脱、自立性と食料主権を志向するオルタナティブな食空間・食実践である。この考察によって、オルタナティブ性の定義を広げ、農業食料システムの変容（その戦略と方向性）の多様性・固有性を包摂した批判的食農研究の刷新が示唆される。

第6章は本論文の結論であり、研究の問いへの回答が整理されるとともに、ジャマイカをはじめとする英語圏カリブ海地域におけるオルタナティブな食の地理学（食空間・食実践）の多様性・固有性を再確認している。最後に、本研究の知見が与える学術的・政策的な含意、ならびに今後の研究の方向性が示されている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ジャマイカを事例に、オルタナティブな食空間・食実践の形態と戦略、支配的な農業食料システムの変容に向けた潜在的可能性と方向性にみられる多様性を、歴史的・実証的・理論的に明らかにした労作である。具体的には、以下の点が評価できる。

第一に、ジャマイカおよび英語圏カリブ海地域に関する二次資料が圧倒的に不足している中で、著者はアーカイブ調査（歴史的アプローチ）とフィールド調査（エスノグラフィー・アプローチ）を駆使することで、それを補うことに成功している点である。とくにフィールド調査については、都市と農村の多様性を捉えるために、ジャマイカ国内14県のうち6県に跨がる10カ所で調査を実施しており、農村集落、慣行農場・有機農場、生鮮農産物市場、地元産品に特化した小売店、地元調達の食堂、消費者基盤の食ネットワークなど、その調査対象は多岐にわたる。これらのうち3カ所ではエスノグラフィックな参与観察・インタビュー・研究日誌法などを通じて深掘りしており、本論文の実証的論証を支えている。

第二に、単に歴史的・実証的に論証しているだけでなく、既存の概念・分析ツール・理論枠組みを本研究の事例に則して修正的に適用しながら、さらに「植民地食システム変容理論」や「他者化された食空間」など、著者独自の理論や概念を構築することで、本論文の論証に厚みを与えている点である。

第三に、本論文を通じて論証された、ジャマイカのオルタナティブな食空間・食実践にみられる多様性は、植民地期・ポストコロニアル期・ネオコロニアル期を通じてグローバルな食料体制（フードレジーム）の不均等な権力関係に組み込まれ、独自の歴史的・社会的・経済的な文脈に条件付けられることで形成されたものであり、これを歴史的・実証的・理論的に論証することを通じて、食の地理学と批判的食農研究における、欧米諸国の支配的な文脈に基づく支配的なオルタナティブ言説では見落とされがちな視点と知見を批判的に補うものとなっている点である。

しかしながら、本論文にはいくつかの課題も残されている。第一に、オルタナティブな食空間・食実践の多様性・固有性をもたらしものとして、ジャマイカの歴史的・社会的・経済的な文脈（＝経路依存性）が強調され、著者独自の「植民地食システム変容理論」が提示されているだけに、とくにポストコロニアル期を経て、現在のネオコロニアル期に至る過程の、ジャマイカ国内の政治経済体制と具体的な政策の変遷について、より詳細な考察が必要だったと思われる点である。

第二に、オルタナティブな食空間・食実践の「オルタナティブ性」の定義に関わって、欧米先進諸国の経験に依拠した既存の市民運動的・社会変革的な理解の限定性を乗り越え、ジャマイカにおけるオルタナティブな食空間・食実践の補完的、適応的、文化的な側面を捉えた点は評価されるものの、階級性やジェンダー、エス

ニシティなどとの交差性についての具体的な言及がみられない点である。とくにオーガニック・マーケットの利用者には都市中間層・富裕層が含まれることから、オルタナティブ性について補足的な議論が必要だったと思われる。また、本論文が着目した食空間・食実践は食の交換過程（流通過程）にほぼ限られているが、農の生産過程や食の消費過程（誰が何をどのようにつくり、調理し、食べるか）にも踏み込むことができれば、オルタナティブ性の議論にさらなる厚みを持たせることができたのではないかと思われる。

第三に、本論文はジャマイカの事例を対象としながらも、論文題目の主題に明示されているように（英語圏）カリブ海地域を視野に入れたものとなっている。旧英語圏カリブ海諸国は旧英国植民地として現在もコモンウェルス加盟国であり、継続的な関係性と横断的な共通性を有しているのは明らかではあるが、英語圏カリブ海諸国間の差異性や、仏語圏・西語圏カリブ海諸国との差異性が、少なくとも用語法の点で十分に考慮されていない点である。

とはいえ、以上に挙げた諸課題は、将来に向けた著者の研究の発展方向を示唆したものであり、本論文が現時点において達成した学術的意義をいささかも損なうものではない。また、公開論文審査において、これらの諸課題に対して、著者からは現時点で十分な回答も得られた。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、2026年2月6日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、（当分の間）当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日：2026年3月23日以降